

国際法シラバス

助教授 瀧本 正太郎
shotaro@kobe-u.ac.jp
<http://www2.kobe-u.ac.jp/~shotaro/>

講義目標

- 1．国際関係を法的に捉えるものの見方を身につける。
- 2．国内法とは異なる論理の法を学び、法に対する視野を広げる。

講義内容

国際法の全分野を鳥瞰し、その全体像を把握することを第一の目的とする。ただし、漫然と全分野を「流す」ことはせず、各分野で重要な問題を深く分析することにより、国際法の論理を理解するように努める。

ほぼ 100%「対話型」の講義とする。つまり、講義時間のほとんど全てを質疑応答に費やす予定である。学生は以下に示す予習課題を全員こなしているという前提で「対話型」講義を行う。

教材

必携3点

- 1．小寺彰ほか『講義国際法』（有斐閣、2004年）
- 2．田畑茂二郎ほか編『判例国際法』（東信堂、2000年）
- 3．条約集（『解説条約集』（三省堂）・『国際条約集』（有斐閣）・『ベーシック条約集』（東信堂）のいずれか。）

自習用図書

- ・もっと詳しい教科書がほしい。
 - 藤田久一『国際法講義Ⅰ・Ⅱ』（東京大学出版会、1992、1994）
 - 藤田久一『国連法』（東京大学出版会、1998）
 - 山本草二『国際法』（有斐閣、新版、1994）
- ・基礎理論をしっかり学びたい。
 - 田畑茂二郎『国際法Ⅰ』（有斐閣、新版、1972）

- ・『判例国際法』以外の判例・事例集を参照したい。
 - 山本草二ほか編『国際法判例百選』(有斐閣、2001)
 - 太寿堂鼎ほか編『セミナー国際法』(東信堂、1992)
 - 祖川武夫ほか編『日本の裁判所による国際法判例』(三省堂、1991)
 - 国際司法裁判所判例研究会が『国際法外交雑誌』に判例評釈を随時掲載
 - 「日本の国際法判例」研究会が『国際法外交雑誌』に判例評釈を随時掲載
 - 『年度重要判例解説』(ジュリスト増刊)の「国際法」を参照
- ・論点ごとの勉強をしたい。
 - 坂元茂樹『ゼミナール国際法』(法学書院、1997)
 - 香西茂ほか編『プラクティス国際法』(東信堂、1998)
- ・専門用語を調べるために辞書を参照したい。
 - 国際法学会編『国際関係法辞典』(三省堂、1995)
- ・外国の教科書で勉強したい。
 - Malcolm Shaw, *International Law*, 5th ed., Cambridge, Cambridge Univ.Pr., 2003.
 - Pierre-Marie Dupuy, *Droit international public*, 7^e éd., Paris, Dalloz, 2004.
 - Wolfgang Graf Vitzthum (heraus.), *Völkerrecht*, 3.Aufl., Berlin, de Gruyter, 2004.
- ・原語で条約を見てみたい。
 - Malcolm Evans, *Blackstone's Statutes on International Law Documents*, 6th ed., London, Blackstone Pr., 2003.
 - Pierre-Marie Dupuy (éd.), *Les grands textes de droit international public*, 4^e éd., Paris, Dalloz, 2004.

参考文献・資料

以下の「講義予定」参照

関連資料・情報は随時濱本ホームページ(上記)に掲載する。

自分でさらに文献を調べたい場合

- ・教科書「附録 国際法の調べ方」
- ・「法学部生のための文献資料の探し方」

←法学部 HP(<http://www.law.kobe-u.ac.jp/>)の「研究学習資源」

インターネットでの資料検索

神戸大学国際法ウェブサイト <http://www.kobe-u.ac.jp/ilaw/>

成績評価方法

成績評価は、

1. レポート3本
2. 講義中の質疑応答
3. 期末試験(口頭試験)

により行う。うち、合否は「1 .」および「2 .」それぞれを50%ずつ考慮して判断する。「優・良・可」の評価は、「1 .」25%・「2 .」25%・「3 .」50%の比重で行う。

3本のレポートは、講義時に配布される問題への「答案」である。詳細については初回講義で説明する。

講義中の質疑応答は、減点法でなく加点法で評価する。ただし、指名された際に不在の場合は減点とする。

オフィスアワー

火曜日 15:30-16:30 この時間は事前連絡なしに研究室に来て良い。

それ以外の時間に面会の必要がある場合は、e-mail で事前に連絡すること。

講義予定

注意事項

- ・この講義は、ほぼすべての時間を教員と学生あるいは学生と学生との議論・討論に費やす。したがって、十分な事前の予習が求められる。
- ・指定された予習課題を前もって熟読してくることを前提に講義する。教科書章末あるいは本シラバスに挙げる参考文献も、図書館などで参照しておくことを勧める。
- ・予習の際には、以下のことに気をつけること。
 - ・意味のわからない言葉は必ず調べる。
→より分厚い教科書や『国際関係法辞典』を図書館で参照する、そのほか一般的な法律学事典を参照する、などなど。
 - ・「 条約 条」が引用されている場合、必ず条約集で条文を読む。
 - ・教科書に出てくる裁判例のうち、『判例国際法』（東信堂）に掲載されているものは、全て予習課題である。事実関係と裁判所の見解とをはっきり区別し、いずれも簡潔に説明できるようにしておくこと。
注意 本講義では、『判例国際法』（東信堂）を用いる。教科書は『国際法判例百選』（有斐閣）を頻繁に引用しているが、これは別の判例集である。
 - ・わからない点を明確にしておく。これが一番大切である。いくら調べても、いくら頭をひねっても、どうしても理解できない、という箇所をはっきりさせておくこと。
- ・この講義は基本的に教科書に沿って行われるため、講義レジュメは配布しない。

4月13日 導入 国際法を学ぶために

別紙レジュメ参照

第一部 国際社会の法的構造

空間の法的構造

教科書 第9章、第10章(、第11章)

シラバスの参考文献欄には、教科書章末に挙げられているものは示さない。

高野雄一『国際法から見た北方領土』(岩波ブックレット、1986)

木村汎『日露国境交渉史』(中公新書、1993)

芹田健太郎『日本の領土』(中公叢書、2002)

坂元茂樹「無害でない通航を防止するための必要な措置——不審船への対応を考える」海上保安協会『海上保安国際紛争事例の研究』1号(2000)

坂元茂樹「国際法からみた『不審船』事件」世界2002年3月号

坂元茂樹「PSI(拡散防止構想)と国際法」ジュリスト1279号(2004)

4月20日 国際法の主体 国家

- ・ 国家の成立
 - ・ 伝統的立場 事実の問題
 - ・ 国家の成立は権利の問題となり得るか
 - ・ 自決権
 - ・ 人権
- ・ 国家であるかどうか、誰がどうやって決めるのか 承認
 - ・ 創設的? 宣言的?
 - ・ 承認しないことの意義

教科書 第5章 1~5

家正治「『パレスチナ国家』と領土問題」政経研究39巻4号(2003)

松井芳郎「試練に立つ自決権」石本古稀『転換期国際法の構造と機能』(国際書院、2000)

桐山孝信『民主主義の国際法』(有斐閣、2001)

桐山孝信「『民族紛争』と自決権の変容」世界法年報21(2002)

桐山孝信「国連・選挙・民主主義」桐山孝信ほか編『転換期国際法の構造と機能』(国際書院、2000)

桐山孝信「国際民主主義の正当性とその危機」国連研究5号(2004)

小寺彰『パラダイム国際法』第7章(2004)

白杵英一「国際法上の不承認と共通利益」大谷良雄編『共通利益概念と国際法』(国際書院、1993)
瀨本正太郎「武力併合の事実上の承認」法学論叢 147 巻 4 号(2000)、149 巻 3 号(2001)

4 月 27 日 国際法の主体 国家(その 2)

- ・主権
 - ・主権 = 「最高なるもの」の意味
 - ・主権平等 アメリカ合衆国とトンガとはいかなる意味で平等か
 - ・不干涉義務 「最高なるもの」に干涉はできない
 - ・何が干涉になるのか 干涉の対象・形態
 - ・圧政をしく政府に対しても干涉はできないのか

教科書 第 1 章

田畑茂二郎『現代国際法の課題』(東信堂、1991) —
藤田久一「主権的自由の圧縮——国家は自由か」岩波講座・現代の法 2 『国際社会と法』(岩波書店、1997)
松田竹男「正統政府回復のための強制措置の発動——ハイチの場合」法経研究(静岡大学) 44 巻 3 号(1995)

5 月 11 日 国際法の主体 国家(その 3)

- ・管轄権
 - ・管轄権の多様な形態
 - ・領域管轄権の原則性とその例外
 - ・領域管轄権に対する例外 免除
 - ・外交特権免除
 - ・国家元首・その他公務員の免除
 - ・国家免除
 - ・領域外で管轄権行使できる場合はあるのか
 - ・サイバースペース上の行為はどの国の管轄権に服するのか

教科書 第 5 章 6、第 6 章

小寺彰「外交官・国際機関の職員の裁判権免除」高桑昭ほか編『国際民事訴訟法(財産法関係)』(青林書院、2002)
葉師寺公夫「国家元首の国際犯罪と外国裁判所の刑事管轄権からの免除の否定」国際人権 12 号(2001)
岩沢雄司「外国国家および国際機関の裁判権免除」高桑昭ほか編『国際民事訴訟法(財産法関係)』(青林書院、2002)

水島朋則「不法行為訴訟における国際法上の外国国家免除」法学論叢 151 巻 6 号、152 巻 3 号(2002)

山手治之「アジア人元慰安婦の対日本政府訴訟に関する米国連邦地裁判決」田畑追悼『現代国際法における人権と平和の保障』(東信堂、2003)

横溝大「外国政府等に対する我が国国家機関の公権力行使」国際私法年報 5 号(2003)

横溝大「国内に所在する外国国家財産に対する執行について」金沢法学 43 巻 2 号(2000)

川岸繁雄「域外管轄権の基礎と限界」太寿堂遺暦『国際法の新展開』(東信堂、1989)

松下満雄「日本独占禁止法の域外適用の最近の事例」国際商事法務 26 巻 11 号(1998)

松下満雄『国際経済法』第 9 章(有斐閣、第三版、2001)

中川淳司ほか『国際経済法』第 12 章(有斐閣、2003)

小寺彰『パラダイム国際法』第 8 章(有斐閣、2004)

王志安「サイバー空間と国際法」駒澤法学 1 巻 2 号(2002)

5 月 18 日 国際法の主体 国際機構

- ・国際機構のしくみ 国際連合を例として
- ・国際機構と国家との微妙な関係
 - ・国際機構は国家のロボットである
 - ・しかしこのロボットは意思を持つ
 - ・主人はロボットを制御できるか

教科書 第 7 章

高野雄一『国際組織法』(有斐閣、新版、1975)

位田隆一「国際連合と国家主権」国際法外交雑誌 90 巻 4 号(1991)

石本泰雄「国際連合の成立と展開」「国連憲章千姿万態」石本『国際法の構造転換』(有信堂、1998)

横田洋三「国際組織の法主体性」寺沢・内田編『国際法の基本問題(別冊法学教室)』(有斐閣、1986)

中村道「日本における国際機構法研究」国際法外交雑誌 96 巻 4・5 号(1998)

古川照美「国連活動の合法性をめぐる加盟国間の対立と紛争」国際法学会編『日本と国際法の 100 年 第 9 巻 紛争の解決』(三省堂、2001)

5 月 25 日 国際法の主体 私人

- ・「国際」法における私人の地位
 - ・外交的保護
- ・国際法の権利主体としての私人
 - ・私人の国際法主体性 通説的理解とその批判

- ・個人 人権
 - ・「文明の衝突」 国際社会における人権の困難性
 - ・実施のための制度
- ・国際法の義務主体としての私人

教科書 第12章、第13章

芹田健太郎「国際法における人間」岩波講座『基本法学5—責任』(岩波書店、1984)

山手治之「日本の戦後処理条約における賠償・請求権放棄条項(一)」京都学園法学 2001年1号

藤田久一ほか『戦争と個人の権利』(日本評論社、1999)

安藤仁介「戦後処理の50年」国際問題 423(1995)

松井芳郎「人権の普遍性と歴史性(上)(下)」前衛 692, 694(1997)

寺谷広司「国際人権の基礎」ジュリスト 1244(2003)

芹田健太郎『地球社会の人権論』(信山社、2003)

安藤仁介「政府報告書は規約人権委員会ではどのように審査されるのか」法学セミナー 38巻1号(1993)

安藤仁介「B規約人権委員会の個人通報審査」法学論叢 128巻4-6号(1991)

芹田健太郎『亡命・難民保護の諸問題I』(北樹出版、2000)

「焦点：難民問題と国際社会」国際問題 513(2002)

太寿堂鼎「国際犯罪の概念と国際法の立場」ジュリスト 720(1988)

森下忠『新しい国際刑法』(信山社、2002)

尾崎久仁子『国際人権・刑事法概論』(信山社、2004)

第二部 国際法の形成

6月1日 導入

- ・「法源」の語
- ・慣習法
 - ・慣習法理論と意思主義
 - ・従来の議論 法的信念+国家実行
 - ・「けもの道の慣習」から「意図された慣習」へ
 - ・一貫した反対国理論 反対さえし続ければ拘束されないのか
 - ・慣習法認定の具体例 認定方法にどのような違いがあるか
- ・条約
 - ・同意主義?
 - ・一部だけの同意は可能か 留保

- ・条約法条約の不可解な制度
- ・人権条約には特別の制度が適用される？

教科書 第2章、第3章

奥脇直也「国連システムと国際法」岩波講座『社会科学の方法 VI 社会変動の中の法』
(岩波書店、1993)

位田隆一「現代国際法における法規形成」『京都大学法学部創立百周年記念論文集』
第2巻(有斐閣、1999)

藤田久一「国際法の法源論の新展開」田畑追悼『国際社会の法構造：その歴史と現状』
(東信堂、2003)

松井芳郎「法典化」法学教室 281号(2004)

兼原敦子「現代の慣習国際法における『慣行』概念の一考察」国際法外交雑誌 88巻1
号(1989)

柴田明穂「『一貫した反対国』の法理再考」岡山大学法学会雑誌 46巻2号(1997)

小森光夫「国際法における一般法と特別法」国際法学会編『日本と国際法の100年 第
1巻 国際社会の法と政治』(三省堂、2001)

森川俊孝「国際制度の対世的効果」横浜国際経済法学 2巻1号(1993)

坂元茂樹『条約法の理論と実際』(東信堂、2004)

中野徹也「条約法条約における留保の『有効性』の決定について」関西大学法学論集
48巻5・6号、49巻1号(1999)

中野徹也「人権諸条約に対する留保」関西大学法学論集 50巻3号(2000)

安藤仁介「人権関係条約に対する留保の一考察」法学論叢 140巻1・2号(1996)

第三部 国際法秩序の維持

6月8日 国際平面での国際法の適用・執行 (その1)

- ・法の適用・執行とは
- ・規範内容の確定
 - ・慣習法の存在・内容はどのようにして証明すればいいのか
 - ・条約はどうやって解釈されるか
- ・国際法違反の効果
 - ・責任
 - ・責任制度の存在理由
 - ・国際責任制度の基本的問題
 - ・「国家の国際犯罪」
 - ・無効
 - ・無効制度の役割
 - ・無効原因 違法性

・無効の結果

教科書 第8章

小川芳彦「国際司法裁判所と法の創造」法と政治(関学)15巻4号(1964)、16巻3号(1965)

杉原高嶺『国際裁判の研究』(有斐閣、1985)第三章

田中成明『裁判をめぐる法と政治』(有斐閣、1979)

松井芳郎「国際法解釈論批判」『マルクス主義法学講座 第7巻』(日本評論社、1977)

長谷川正国「国際法における国家の責任」国際法学会編『日本と国際法の100年 第1巻 国際社会の法と政治』(三省堂、2001)

田畑茂二郎『現代国際法の課題』(東信堂、1991)九、一〇

坂元茂樹『条約法の理論と実際』(東信堂、2004)

小森光夫「国際法に於ける強行規範」高野遺暦『国際法、国際連合と日本』(弘文堂、1987)

濱本正太郎「国際法における無効の機能」国際法外交雑誌 102巻4号(2004)

6月15日 国際平面での国際法の適用・執行(その2)

- ・ 基本的問題 強制手段の欠如と「私的正義」の禁止
- ・ 合意に基づく手続
 - ・ 紛争の平和的処理
 - ・ 監視・監督制度
- ・ 一方的措置
 - ・ 対抗措置 法の否定か秩序の守護者か

教科書 第16章

芹田健太郎「国際紛争処理論覚書」神戸法学雑誌 35巻3号(1985)

中村洸「国際紛争における非司法的解決手続の意義」ジュリスト 782(1983)

植木俊哉「国連の政治的機関による紛争解決」国際法学会編『日本と国際法の100年 第9巻 紛争の解決』(三省堂、2001)

田中則夫「みなみまぐろ事件」田畑追悼『現代国際法における人権と平和の保障』(東信堂、2003)

岩沢雄司「WTO 紛争処理の国際法上の意義と特質」国際法学会編『日本と国際法の100年 第9巻 紛争の解決』(三省堂、2001)

森田章夫『国際コントロールの理論と実行』(東大出版会、2000)

松井芳郎「国際法における『対抗措置』の概念」法政論集(名古屋大) 154(1994)

中谷和弘「経済制裁の国際法上の機能とその合法性(1)-(6)」国家学会雑誌 100巻5・6号 - 101巻5・6号(1987-1988)

岩月直樹「紛争の『平和的』解決の意義」本郷法政紀要 7(1999)

岩月直樹「伝統的復仇概念の法的基礎とその変容」立教法学 67 号(2005)

6 月 22 日 国内法秩序における国際法の適用・執行

- ・国際法と国内法との関係 理論的議論
 - ・「二元論・一元論」論争の不毛
 - ・「調整理論」の自家撞着と非新規性
- ・国内法秩序における国際法の適用
 - ・各国のシステム なぜ違いが出てくるのか
 - ・日本法秩序における国際法の適用

教科書 第 4 章

田岡良一「国際法上位論と二元論との関係」法学 8 巻(1939)

小寺彰『パラダイム国際法』第 4 章、第 5 章(有斐閣、2004)

藤田久一「外交政策形成における政府と議会」関西大学経済・政治研究所研究双書第 66 冊(1988)

中川淳司「国内裁判所による国際法適用の限界——GATT/WTO 協定の場合」国際法外交雑誌 100 巻 2 号(2001)

浅田正彦「条約の国内実施と憲法上の制約」国際法外交雑誌 100 巻 5 号(2001)

安藤仁介「国際社会と日本」佐藤ほか編『憲法 50 年の展望 □』(有斐閣、1998)

谷内正太郎「日本に於ける国際条約の実施」国際法外交雑誌 100 巻 1 号(2001)

大石眞「憲法と条約締結承認問題」法学論叢 144 巻 4・5 号(1999)

森川幸一「国連安全保障理事会決議への日本の対応」ジュリスト 1232 号(2002)

浅田正彦「人権分野における国内法制の国際化」ジュリスト 1232 号(2002)

岩沢雄司「日本における国際人権訴訟」小田古稀『紛争解決の国際法』(三省堂、1997)

村上正直「人権条約の国内的実施」畑・水上編『国際人権法概論』(有信堂、第三版、2002)

阿部浩己「国際人権法と日本の国内法制」国際法学会編『日本と国際法の 100 年 第 4 巻 人権』(三省堂、2001)

伊藤洋一「基礎法・特別法講義(7) ヨーロッパ法(1)~(4)」法学教室 263-266 (2002)

瀨本正太郎「相互に矛盾する条約義務をめぐるフランス国内判例の変遷」『国際協力の時代の国際法』(関西大学法学研究所研究叢書第 30 冊、2004)

6月29日 力の規制(その1)

武力行使の禁止

・原則

- ・なぜ戦争を禁止できなかったのか 歴史的問題
- ・本当に武力行使は原則禁止されているのか

・例外 自衛

安全保障システム

・国連の集団安全保障システム

- ・国連の安全保障システムは法の拘束を受けるか?
- ・平和維持活動 Peace-Keeping Operations
- ・「もう国連はいらない」

教科書 第17章

石本泰雄「国際法の構造転換」「いわゆる事実上の戦争について」石本『国際法の構造転換』(有信堂、1998)

藤田久一『国連法』(東京大学出版会、1998)第4章

筒井若水『国連体制と自衛権』(東京大学出版会、1992)

「焦点「人道的介入」の争点」国際問題 493号(2001)

松井芳郎「現代国際法における人道的干渉」竹本追悼『人権法と人道法の新世紀』(東信堂、2001)

松井芳郎『テロ、戦争、自衛』(東信堂、2002)

宮内靖彦「国際テロ行為に対する報復爆撃の問題提起」國學院法学 38巻1号(2000)

浅田正彦「同時多発テロ事件と国際法」法学セミナー47巻3号(2002)

藤田久一「9.11大規模テロと諸国の対応」国際問題 505号(2002)

森田章夫「国際テロと武力行使」国際問題 516号(2003)

柳原正治「イラク問題と国際法」法学教室 281号(2004)

松田竹男「集団安全保障における正統性の危機」名古屋大学法政論集 202号(2004)

小森光夫「国際公共利益の制度化に伴う国際紛争の複雑化と公的対応」国際法外交雑誌 103巻2号(2004)

森川幸一「国際連合の強制措置と法の支配(1)・(2・完)」国際法外交雑誌 93巻2号(1994)、94巻4号(1995)

杉原高嶺「国際司法裁判所による安保理決定の司法審査について」法学論叢 148巻5・6号(2001)

酒井啓巨「国連憲章第三九条の機能と安全保障理事会の役割」田畑追悼『現代国際法における人権と平和の保障』(東信堂、2003)

酒井啓巨「『平和に対する脅威』概念の機能的展開とその意義」国連研究 4(2003)

酒井啓巨「国連平和維持活動における同意原則の機能」安藤仁介ほか編『21世紀の国際機構』(東信堂、2004)

酒井啓巨「国連平和維持活動と公平原則」神戸法学雑誌 54巻4号(2005)

香西茂「国連による紛争解決機能の変容」田畑追悼『現代国際法における人権と平和の保障』(東信堂、2003)

篠田秀朗『平和構築と法の支配』(創文社、2003)

神余隆博「日本の国際平和活動」国際法学会編『日本と国際法の100年 第10巻 安全保障』(三省堂、2001)

柳井俊二「日本のPKO」法学新報109巻5/6号(2003)

7月6日 力の規制(その2)

武力行使の規制

- ・武力紛争法の存在理由 禁止しておきながら規制するとは？
- ・害敵手段の規制
- ・非戦闘員の保護
- ・武力紛争法の適用・実施 どうやって守らせるのか

教科書 第18章

村瀬信也ほか編『武力紛争の国際法』(東信堂、2004)

真山全「ジュネーブ諸条約と追加議定書」国際法学会編『日本と国際法の100年 第10巻 安全保障』(三省堂、2001)

浅田正彦「『非核兵器国の安全保障』論の再検討」岡山大学法学会雑誌43巻2号(1993)

藤田久一「核兵器をめぐる法と戦略の交錯」世界法年報18(1999)

浅田正彦編『兵器の拡散防止と輸出管理』(有信堂高文社、2004)

大沼保昭『戦争責任論序説』(東京大学出版会、1975)

国際法律家委員会編『国際法から見た「従軍慰安婦」問題』(明石書店、1995)

秦郁彦『慰安婦と戦場の性』(新潮選書、1999)

細谷ほか編『東京裁判を問う』(講談社学術文庫、1989)

藤田久一「東京裁判の今日的意味」法律時報61巻9号(1989)

日暮吉延『東京裁判の国際関係』(木鐸社、2002)

「特集 国際刑事裁判所」国際法外交雑誌98巻5号(1999)

安藤泰子『国際刑事裁判所の理念』(成文堂、2002)

古谷修一「国際刑事裁判所設置の意義と直面する問題」法学教室281号(2004)

松葉真美「国際刑事裁判所規程履行のための各国の国内法的措置」レファレンス54巻5号(2004)

大河内昭博「ジュネーブ第1追加議定書・第2追加議定書」ジュリスト1275号(2004)

真山全「海上中立と後方地域支援」ジュリスト1279号(2004)

岡田泉「有事法制と国際人道法」法学セミナー50巻1号(2005)

第四部 国際共通利益の追求

7月13日 環境保護

- ・環境破壊への対応
 - ・責任法の適用
 - ・責任法の限界とそれへの対応
- ・環境損害発生をいかにして防止するか
 - ・予防原則
 - ・一方的措置 合意成立など待ってられない?
 - ・環境保護のために経済を犠牲にできるか

教科書 第14章

石黒一憲『国境を越える環境汚染』(木鐸社、1991)

道垣内正人「国境を越える原子力損害に関する賠償責任」ジュリスト 1015(1993)

繁田泰宏「原子力事故による越境汚染と領域主権(1)・(2)」法学論叢 131 巻 2 号
(1992)、133 巻 2 号(1993)

高村ゆかりほか『京都議定書の国際制度』(信山社、2002)

柴田明穂「パーゼル条約遵守メカニズムの設立」岡山大学法学会雑誌 52 巻 4 号
(2003)

中村民雄「遺伝子組み換え作物規制における『予防原則』の形成」社会科学研究 52
巻 3 号(2001)

高村ゆかり「国際環境法におけるリスクと予防原則」思想 963 号(2004)

岩田伸人『WTO と予防原則』(農林統計協会、2004)

村瀬信也『国際立法』第4章(東信堂、2002)

内記香子「WTO における健康保護を目的とする通商措置の取扱い 上・中・下」
国際商事法務 28 巻 12 号、29 巻 1 号、2 号(2000-2001)

高島忠義「WTO と多数国間環境条約の貿易制限措置」ジュリスト 1254 号(2003)

中川淳司「WTO 体制における貿易自由化と環境保護の調整」小寺彰編『転換期の
WTO』(東洋経済新報社、2003)

平覚ほか「環境法セミナー第7回 環境と貿易」ジュリスト 1278 号(2004)

高村ゆかり「持続可能な発展をめぐる法的問題」ジュリスト増刊『環境問題の行方』
(1999)

西海真樹「『持続可能な開発』の法的意義」法学新報 109 巻 5/6 号(2003)